

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成26年
(2014年) 5月15日

第1903・4号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議員会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

関東・四国・中国・北海道・北信越・九州

各地方議長会が定期総会を開催

関東、四国、中国、北海道、北信越、九州の各地方市議会議長会は平成26年4月22日から24日の間に定期総会を開催した。

各総会では、新会長はじめ新役員が選出されるとともに、議案が審議、決定されている。

なお、決定された議案のうち、各3件以内が部会提出議案として、5月28日開催の全国市議会議長会第90回定期総会に上程される。

関東市議会議長会は4月22日、定期総会を開催し、4都県から提出された▽食物アレルギー―事故防止対策▽被災者の救助・支援制度の見直し▽地上デジタルテレビ放送難視

地区解消の対策▽利根川、小貝川及び鬼怒川堤防の除染―の4件の議案を審議、決定した。また、新会長に田口文明・水戸市議会議長を選出した。



田口文明・関東議長会会長
(水戸市)



寺井克之・四国議長会会長
(松山市)



米沢痴達・中国議長会会長
(周南市)

定期総会を開催し、4県から提出された▽子どもの医療費助成制度の創設▽国民健康保険・介護保険の国庫負担割合の拡充▽食の安全・安心の確立▽合併算定替(特例期間)終了後の新たな財政支援/

北海道市議会議長会は24日、定期総会を開催し、3支部から提出された▽北海道新幹線の建設促進▽並行在来線への支援措置▽北方領土問題



高橋克朋・北海道議長会会長
(札幌市)



吉田琴一・北信越議長会会長
(福井市)

措置―など12件の議案を審議、決定した。また、新会長に寺井克之・松山市議会議長を選出した。

の早期解決等▽環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉―など5件の議案を審議、決定した。また、新会長に高橋克朋・札幌市議会議長を選出した。

北信越市議会議長会は24日、定期総会を開催し、5県から提出された▽自然災害復旧事業に関する財政措置の強化▽北陸新幹線の早期完成▽高規格幹線道路等の整備促進▽日本海沿岸東北自動車道の整備促進▽原子力防災対策の抜本的見直しと安全・安心の確保―など18件の議案を審議、決定した。また、新会長



安慶田光男・九州議長会会長
(那覇市)

▽中学校における法改正を伴う学級編成基準の引き下げ▽山陰自動車道の建設促進▽発達支援に対する施策の充実▽手話言語法の制定―など15件の議案を審議、決定した。また、新会長に米沢痴達・周南市議会議長を選出した。

に吉田琴一・福井市議会議長を選出した。

九州市議会議長会は24日、定期総会を開催し、新会長に安慶田光男・那覇市議会議長を選任した。また、8県から提出された▽日米地位協定の抜本的な改定▽農林漁業の振興対策▽東九州地域の高速道路網の整備促進▽国民健康保険事業運営に係る国の財政支援―「特定国境離島保全・振興特別措置法(仮称)―の早期制定及び離島振興策の推進▽所得税法の寡婦控除制度の改正▽過疎地域に対する財政支援の充実強化▽自治体病院の医師確保対策並びに財政支援措置の充実強化等―など21件の議案を審議、決定した。

新庁舎落成

▽一宮市(愛知県)
住所、電話番号、FAX番号に変更なし

5月15日現在の都市数
813団体

うち	
指定都市	20市
中核市	43市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

平成25年の意見書・決議の議決状況

【 】内は小計

件名	意見書	決議	件名	意見書	決議
【税・財政】	【 955】	【 8】	【公害・環境保全】	【 191】	【 10】
○地方税財源の充実確保	449	—	○容器包装リサイクル法について	59	—
○地方財政の充実・強化（地方交付税の確保、地方公務員給与の削減要請反対など）	194	3	・容器包装リサイクル法の改正、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定	50	—
○消費税の軽減・複数税率の導入	195	—	○福島第一原子力発電所における汚染水対策の強化	34	3
○免税軽油制度の継続	29	—	【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 183】	【 25】
○合併算定替終了後の財政支援措置	19	—	○ホテル・旅館等建築物の耐震化促進	51	—
【地方行政・議会・選挙】	【 50】	【 54】	○公共工事の入札不調を解消する環境整備	35	—
○過疎対策の積極的推進	23	—	【警察・防災・消防】	【 152】	【 7】
【医療・介護・保健衛生】	【 598】	【 5】	○大規模地震等災害対策の促進	63	—
○介護保険について	135	—	○特定秘密保護法について（法案の慎重な対応、法律の撤廃など）	31	1
・要支援者に対する介護サービスの継続	56	—	【労働・商工】	【 387】	【 4】
・介護保険制度における新たな地域支援事業の導入	49	—	○若者の就労支援対策	97	—
○ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進	110	—	○中小企業の再生・活性化策の充実・強化	82	—
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充、救済策の実施	42	—	○最低賃金の引き上げ	48	—
○国民健康保険制度について	34	1	○企業減税等から確実な賃金引き上げ	44	—
・国庫負担率の引き上げ	23	—	○過労死防止基本法の制定	41	—
○子宮頸がん予防ワクチンについて（副反応事例発生率・症状の情報提供、安全性の検証、被害者の救済など）	28	1	○ブラック企業への厳正な対処	30	—
○風しん予防接種に対する財政措置	18	—	【外交・防衛・国際関係】	【 142】	【 118】
○重度障害者（児）医療費助成制度における精神障害者の適用改善	17	—	○核兵器の廃絶への取り組みについて	26	—
【教育・文化】	【 454】	【 24】	・日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める	21	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持、拡充	177	—	○米軍輸送機オスプレイの配備反対、訓練の中止	19	6
○教育予算について	147	—	○北朝鮮の核実験に抗議	16	68
・教育予算の拡充	81	—	○中国による防空識別圏の設定の即時撤回	8	26
・私学助成の増額	59	—	【社会・くらし】	【 451】	【 16】
【農林・水産】	【 466】	【 3】	○原発事故子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施	92	—
○地球温暖化対策について	188	—	○年金2.5%の削減中止	36	—
・森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保	159	—	○独立行政法人都市再生機構（UR）家賃値上げ中止	32	—
・森林・林業・木材産業施策の積極的な展開	25	—	○生活保護制度について	37	—
○TPP交渉参加に反対、撤退	178	1	・生活保護基準の引き下げに反対	24	—
○鳥獣被害防止対策の充実	34	—	【その他】	【 35】	【 32】
○配合飼料の価格高騰対策	26	—	【総合計】	【 4064】	【 306】

※各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された平成25年中の意見書・決議をもとに集計
 ※意見書・決議数が上位のものを主に掲載

議会人事

- ▽議長
 - ▽四街道 市橋誠二郎(3・3)
 - ▽檀原 細川佳秀(3・3)
 - ▽美作 山本雅彦(3・3)
 - ▽小城 中島正之(3・3)
 - ▽白山 寺越和洋(3・4)
 - ▽前橋 町田徳之助(3・4)
 - ▽境港 米村一三(3・5)
 - ▽神栖 木内敏之(3・6)
 - ▽渋川 都丸政行(3・6)
 - ▽町田 上野孝典(3・10)
 - ▽日野 菅原直志(3・10)
 - ▽加須 平井喜一郎(3・11)
- ▽三沢 小比類巻雅彦(3・13)
- ▽飯能 加藤由貴夫(3・18)
- ▽志木 河野芳徳(3・19)
- ▽飛騨 菅沼明彦(3・19)
- ▽西条 藤田節雄(3・19)
- ▽中津 池田勝一(3・19)
- ▽羽生 保泉和正(3・20)
- ▽蓮田 石川誠司(3・20)
- ▽名古屋 うかい春美(3・20)
- ▽富山 中川 勇(3・24)
- ▽金沢 田中展郎(3・24)
- ▽宇都宮 熊本和夫(3・24)
- ▽熊本 三島良之(3・24)
- ▽奥州 佐藤修孝(3・25)
- ▽宮若 島本昌典(3・26)
- ▽洲本 地村耕一良(3・26)
- ▽由布 太田正美(3・18)
- ▽志木 吉川義郎(3・19)
- ▽飛騨 池田寛一(3・19)
- ▽西条 行元 博(3・19)
- ▽牛久 市川圭一(3・20)
- ▽羽生 島村 勉(3・20)
- ▽蓮田 齋藤隆宗(3・20)
- ▽名古屋 三輪芳裕(3・20)
- ▽五條 平岡清司(3・20)
- ▽富山 浅名長在(3・24)
- ▽高萩 大足光司(3・24)
- ▽宇都宮 渡辺道仁(3・24)
- ▽別府 穴井宏二(3・24)
- ▽小野寺重(3・25)
- ▽奥州 小野章二(3・26)
- ▽宮若 川口 誠(3・26)
- ▽高槻 津田泰史(2・1)
- ▽白山 掛上正則(2・17)
- ▽小樽 小鷹孝一(4・1)
- ▽苫小牧 金沢秀樹(4・1)
- ▽紋別 吉野久寿(4・1)
- ▽登別 武田雅康(4・1)
- ▽八戸 吉田幸司(4・1)
- ▽五所川原 長尾功一(4・1)
- ▽三沢 繫 範雄(4・1)
- ▽平川 鳴海景文(4・1)
- ▽大船渡 金野敏夫(4・1)
- ▽釜石 古澤茂樹(4・1)
- ▽二戸 下堀正太郎(4・1)
- ▽東松島 伊藤信也(4・1)
- ▽三浦 薫(4・1)
- ▽大崎 中村広志(4・1)
- ▽秋田 菅原 真(4・1)
- ▽大館 花田一美(4・1)
- ▽湯沢 柴田英助(4・1)
- ▽鶴岡 佐藤秀雄(4・1)
- ▽酒田 須藤秀明(4・1)
- ▽天童 阿部英弥(4・1)
- ▽東根 斎藤吉則(4・1)
- ▽福島 菊池 稔(4・1)
- ▽田村 柳沼覚治(4・1)
- ▽加茂 武内 豊(4・1)
- ▽志木 高橋良和(4・1)
- ▽飛騨 東佐藤司(4・1)
- ▽宮若 尾藤康弘(4・1)

ひとつづくり・まちづくり

～明日への挑戦～

平成23年度版

全国都市の特色ある施策集



23年度版の施策集表紙

27年度版 全国都市の特色ある施策集の原稿を依頼

本会では、4年ごとに「全国都市の特色ある施策集」を

刊行しており、平成27年3月下旬に平成27年度版の刊行を予定しております。

このため、現在、各市議会事務局に特色ある施策について

て、本会ウェブサイトからのオンラインによる寄稿をお願いしております(寄稿期限は26年10月17日まで)。寄稿件数は1市につき3件以内、23年度以降の施策が対象となります。

寄稿依頼は4月21日付けにて、各市議会事務局に送付しております。

なお、27年度版施策集は刊行後、各市議会事務局に1部ずつ送付します。また、本会ウェブ上においても掲載施策のデータ検索ができるようになります。

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所

第38回『都市問題』公開講座

「足」を守るー地域公共交通の将来

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所は「足」を守るー地域公共交通の将来」と題して、第38回『都市問題』公開講座を下記の日程で開催します。

大都市圏以外の地域における公共交通は、人口の過疎化やモータリゼーションによって衰退し、とりわけ高齢者の「移動の権利」を脅かしてきた。ところが、高齢化は今後大都市圏において急速に進行すると予測されている。いわば、日本全体にわたって大量の「移動弱者」の出現が危惧される。こうした状況下の2013年12月、交通政策基本法が施行された。自治体は市民の「足」を守るために、持続可能な地域公共交通をどのように築いていくべきかを討論します。

多くの皆様方のご参加をお待ちしております。

記

◇基調講演

原 武 史 氏 (明治学院大学国際学部教授)

◇パネルディスカッション

(パネリスト)

市川 嘉 一 氏 (日本経済新聞記者)

幸山 政 史 氏 (熊本市長)

望月 正 彦 氏 (三陸鉄道株式会社代表取締役社長)

若菜 千 穂 氏 (特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター常務理事)

(司会)

新藤 宗 幸 氏 (後藤・安田記念東京都市研究所研究担当常務理事)

◆日 時: 2014年6月21日(土) 13:30~16:30

◆場 所: 日本プレスセンター10階ホール (〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1)

◆参加費: 無料

◆参加申込み: 後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(<http://www.timr.or.jp>)からお申し込み下さい

◆申込期限: 平成26年6月18日(水)

※満席となり次第受付終了

お問い合わせ: 後藤・安田記念東京都市研究所 研究室

TEL: 03-3591-1261, FAX: 03-3591-1279

地方分権改革で 提案募集方式を導入

内閣府の地方分権改革推進本部は平成26年4月30日、地方分権改革に関する提案募集の実施方針を決定した。

実施方針では、地方分権改革について、地方分権改革推進委員会勧告に基づき、事務

・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等に関して、4次にわたる一括法などにより進展し、勧告事項については一通り検討したとしている。

また、個性を活かし、自立した地方をつくるため、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応し、引き続き

改革を推進していく必要があるとした。新たな局面を迎える改革では、委員会勧告方式に替えて、地方の発意に根ざした取り組みを推進すること

とし、個々の地方公共団体等から改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行うとした。

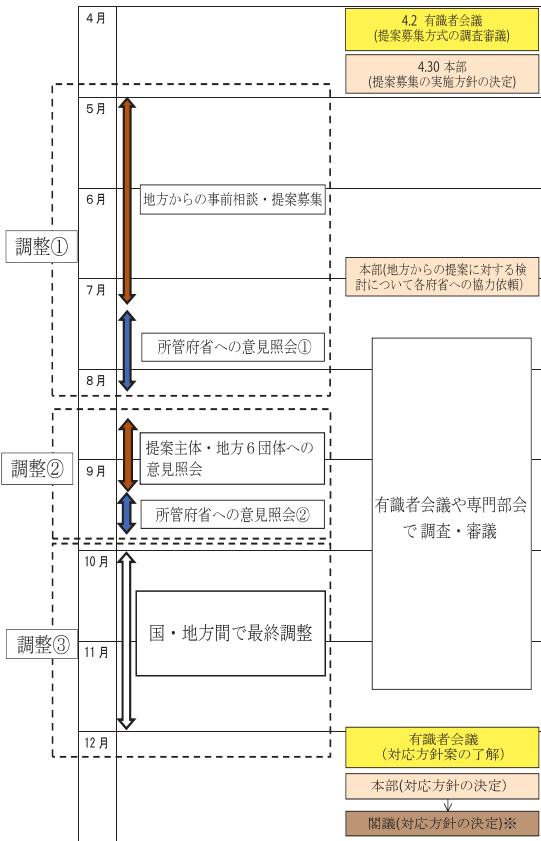
この実施方針に基づき、内閣府地方分権推進室は、地方分権改革に関する全国的な制度改正に係る提案を5月20日

から7月15日まで募集する。

募集要項では、提案主体を▽都道府県及び市区町村▽一部事務組合及び広域連合▽地方六団体▽地方六団体以外で地方公共団体を構成員とする組織としている。

提案対象は、地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和とされている。▽全国的な制度改正▽委員会勧告の対象ではない本省の事務・権限の移譲、法定受託事務・政省令等・補助金等の要綱等による義務付け

表① 平成26年の提案募集方式の想定スケジュール



※法律改正により措置すべき事項については、所要の法律案を提出

・枠付けの見直し▽制度の改廃を含めた抜本的な見直しに係る提案が取り扱われる。なお、対象とならない提案は▽国・地方の税財源配分や税制改正▽予算事業の新設提案▽国が直接執行する事業の運用改善▽個別の公共用物に係る管理主体の変更▽現行制度でも対応可能な事項である。

受け付けた提案については、内閣府が実現に向け、関係府省と調整を行うが、その過程で関係府省の回答、それに対する提案主体からの見解の提出というやり取りが重ねられる。その際、地方六団体の意見が聴取される。特に重

要な提案については、内閣府特命担当大臣の下で開催する有識者会議・専門部会で集中的に調査・審議が行われる。以上の過程を経て、提案に対する対応方針について、年末までに、推進本部決定及び閣議決定が行われ、場合によっては所要の法律案が国会に提出される。最終的な調整結果等については、内閣府ホームページに掲載される。想定スケジュールは表①参照。

なお、募集に先立ち、地方分権推進室は、提案を検討している団体からの事前相談を5月1日から受け付けており、積極的な活用を働きかけている(7月15日まで)。



共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A判・68頁・定価750円(年間購読料9,000円)

本誌は、地方議員を対象にした唯一の研修雑誌です。

議員として理解しておかなければならない基礎知識、すぐに役立つ研修内容と連載企画をお届けいたします。

【2013年4月号～2014年3月号

特集項目】

- ・安全な地域づくりをめざす
- ・新年度政府予算と地方財政

- ・これからの農業を考える
- ・高齢者の社会参加とまちづくり
- ・まつり文化と地域の活性化
- ・第30次地方制度調査会 答申
- ・健康づくりと地方自治体
- ・異常気象から命を守る
- ・少子化時代の子育て支援
- ・スポーツの振興と地域活性化
- ・地域観光の戦略とまちづくり
- ・被災から3年一復興の取組み

ご注文・問い合わせは

直接TEL 03-3264-2520 又はFAX 03-3264-2867

URL <http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/>

株式会社

中央文化社